

(様式3)目的設定表 (令和 2 年度) 予算区分:通常 要求区分:令和2年度4月補正予算 確定日(令和 2 年 4 月 16 日)

事業コード		政策コード	3	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	県産水産物供給平準化事業	施策コード	6	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興						
		指標コード	2	施策目標(指標)名	秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開						
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課	班名	調整・振興班	(tel)	1885	担当課長名	工藤 輝喜	担当者名	土田 織恵
<b>事業の内容</b>											
						事業年度	R2 年度～		R2 年度		

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の大きな落ち込みにより、鮮魚の価格は低下傾向にあり、特に比較的高単価な魚種で価格の落ち込みが激しい。  
 浜値も多くの魚種で約3割減少し、漁家経営に大きな影響を与えているため、価格の維持が喫緊の課題となっている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 水産物の供給の平準化により、価格の安定化が図られる。  
 (重点施策推進方針との関係)  重点事業として要望  その他の事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ①ニーズを把握した対象  
 受益者  一般県民 (時期: R2 年 4 月)  
 ②ニーズ把握の方法  
 アンケート調査  各種委員会及び審議会  ヒアリング  インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ③ニーズの具体的内容  
 規格外の手ハタ等漁協が買い上げて浜値を維持する取組は以前から行っていたが、魚種を拡大して買い支えるためには、必要な機器等が不足している。また、買い支えた水産物は冷凍保管し、ロットを揃えて加工業者等へ販売するため、凍結・保管の経費についても支援が求められている。

4. 目的達成のための方法  
 ①事業の実施主体 秋田県漁業協同組合  
 ②事業の対象者・団体 県内漁業者  
 ③達成のための手段  
 秋田県漁協が価格の低下した水産物を一定水準の単価で買い上げ、冷凍保管するために必要となる機器(冷凍パン、脱パン機)の導入を支援する。また、一定期間保管してロットを揃えることにより、加工業者への販売を推進するため、冷凍・保管に要する経費を支援する。  
 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 ・漁業者への収入補てん策である漁業共済制度(積立プラス)は、全漁業者が加入しているわけではなく、これへの上乗せや未加入者への支援は公平性に欠ける。  
 ・県漁協の機器導入及び買い支えを行った水産物の冷凍保管への支援を行うことで、漁協に加入する全ての漁業者が間接的に支援対象となる。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全体(最終)計画
01	冷凍体制整備事業	主に鮮魚出荷されている魚種について、品質の高い個別冷凍品を量産するために必要な機器等の導入を支援する。	2,950	-	-	-	-	-	2,950
02	冷凍保管支援事業	一定期間保管してロットを揃えることにより、水産加工業者への販売を推進するため、冷凍・保管等に要する経費を支援する。	3,600	-	-	-	-	-	3,600
財源内訳		左の説明							
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			6,550	-	-	-	-	-	6,550

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 漁協による買い支えにより水産物の単価が維持される(現状、価格の減少率は70%程度)。

指標 I	指標名	対象魚種の価格の減少率							指標の種類
	指標式	対象魚種の取組期間の浜値/対象魚種の前年同期の浜値							<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標
	①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	最終年度
	目標a	80%						80%	
	実績b			②データ等の出典					
	東北								
	全国			秋田県漁協調べ					
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input checked="" type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

指標 II	指標名								指標の種類
	指標式								<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標
	①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	最終年度
	目標a								
	実績b			②データ等の出典					
	東北								
	全国								
③把握する時期 <input checked="" type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

**事業の必要性**

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

新型コロナウイルス感染症の拡大により水産物の単価が落ち込んでおり、漁家経営に大きな影響が生じていることから、速やかに魚価の安定を図る必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

漁家経営を守るため、漁協は魚種を拡大して買い支える必要がある一方、必要な機器が不足し、また、そうした魚種の需要先はロットが大きいことから、漁協の機器導入経費やかかり増しとなる固定費への支援が求められている。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務  内部管理事務  県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内の漁業者の大半が所属する秋田県漁協の行う事業であるが、費用面から漁協単体で早期に行うことが困難であるほか、漁協の管轄が複数市町村に及ぶため、県が支援することが適当である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	<input type="radio"/> 重点事業 <input type="radio"/> その他